

METI-RIETI シンポジウム

大震災からの復興と新しい成長に向けて

プレゼンテーション資料

藤田 昌久

RIETI 所長・CRO/甲南大学教授
京都大学経済研究所特任教授

2013年3月22日

SENDAI METI-RIETI Symposium 2013年3月22日

復興の促進と新しい成長に向けて ーサプライチェーンの再構築と地域集積力の強化ー

藤田昌久：RIETI・甲南大学・京都大学



南三陸金華山国定公園沖に昇る朝日: 2012年11月5日, 南三陸ホテル観洋より

1. はじめに: 東日本大震災の発生から2年を振り返って

岩沼市 午後3時56分



出所:サンデー毎日緊急増刊 2011・4・2日号

東日本大震災－歴史上はじめての**五つの巨大な複合災害**

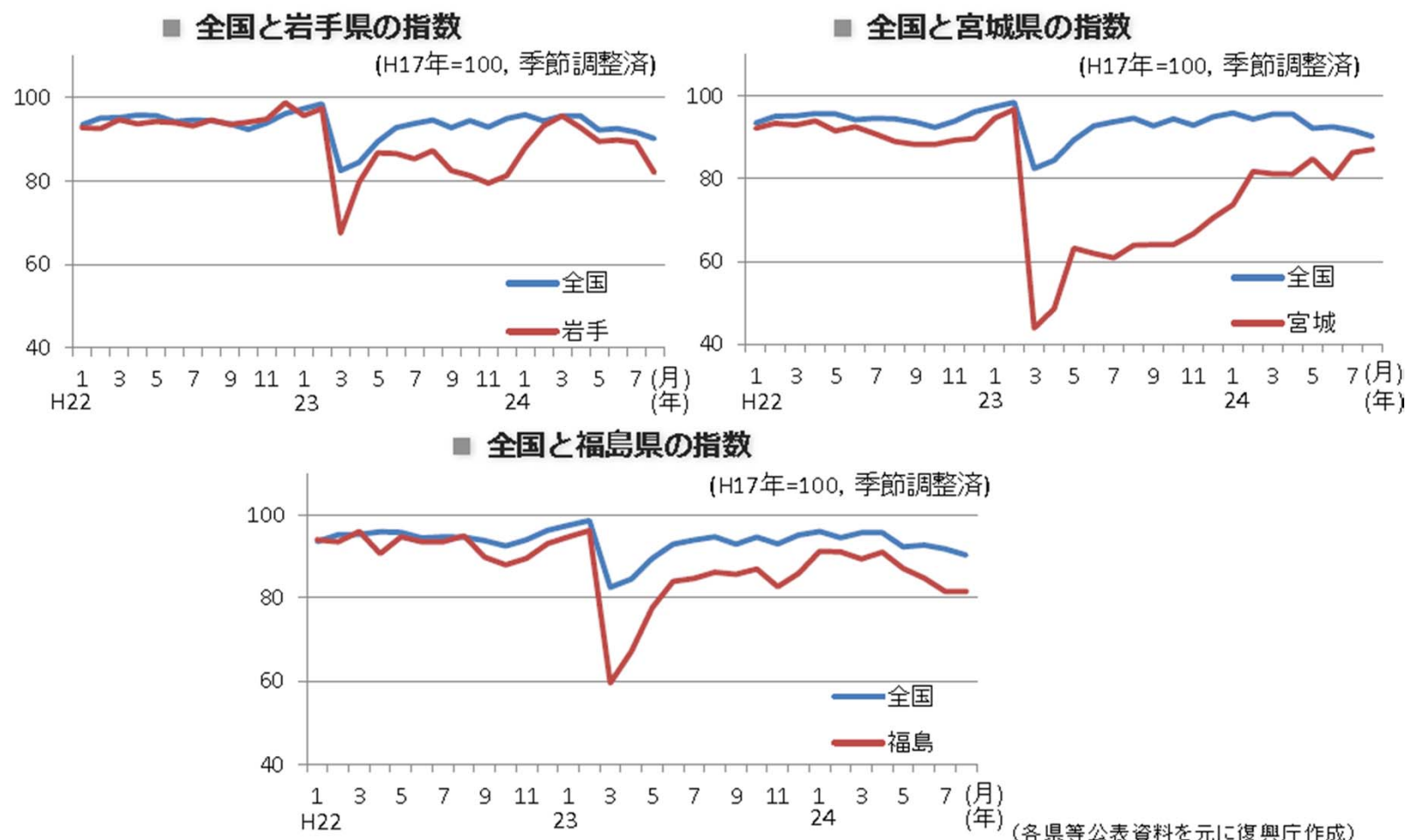
- I. 巨大地震
- II. 巨大津波
- III. レベル7の原発事故
- IV. 広域・長期の電力供給障害
- V. 大規模なサプライチェーンの崩壊

- **死者・不明者 18,533人** (2013年2月末現在)
- 道路・住宅・農地などの**直接被害額16.9兆円** (原発事故関係を除く)
- 3月の日本の鉱工業生産額: **-15.5%** (歴史上最大の減少)
- 4月の日本の輸出: **-12%**
- 2012年2月10日、**復興庁発足**
- 「5年で19兆円」の復興関連予算 (12年4月までに成立の合計)

2. 復旧・復興の現状：マクロ

■ 県別の鉱工業生産指数の変化

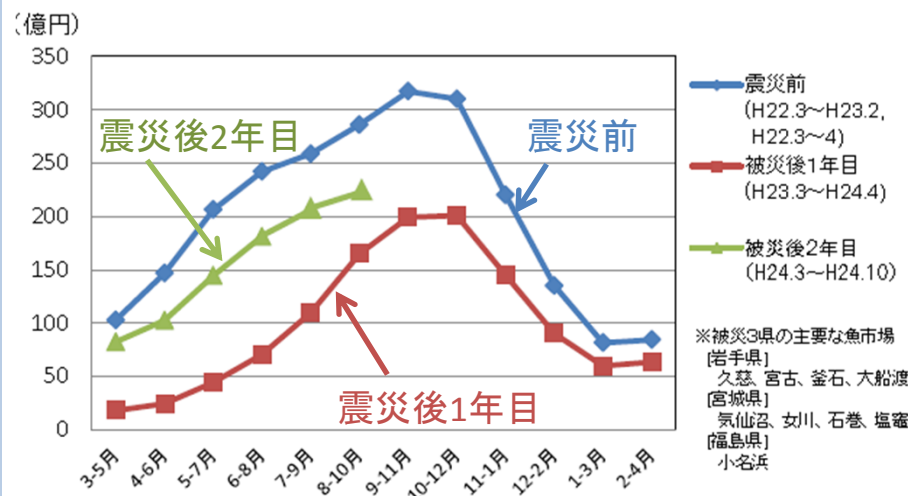
被災した東北3県の鉱工業生産指数は、震災時の生産設備への被害の程度によって、回復に地域差はあるものの、おおむね回復の方向を示している。



水産業の復旧

項目	被害状況	進捗状況 (%)	(%)
漁船	約2万9千隻の漁船が被災 (平成24年9月末時点)	113% (13,505隻が復旧)	岩手 7,032隻 宮城 4,544隻 福島 225隻
水産施設加工	被災3県で被害があった水産加工施設(800施設) (平成24年10月末時点)	66%(被災3県) (528施設が業務再開)	岩手: 73%(157施設) 宮城: 61%(270施設) 福島: 71%(101施設)

岩手、宮城、福島各県の主要な魚市場(※)の水揚げ金額(3か月計)

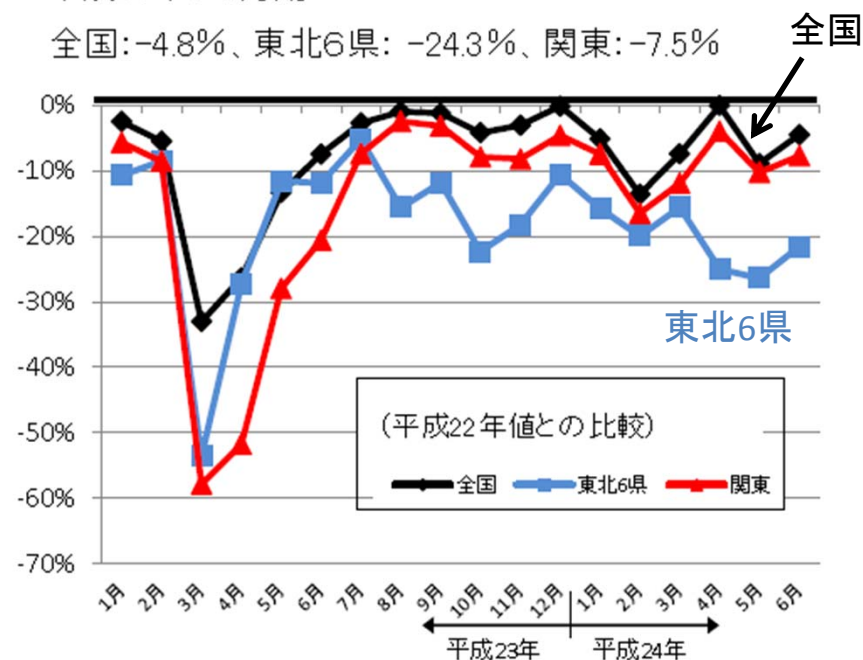


観光業の復旧

○観光客中心の宿泊施設の延べ宿泊者数 同月比の推移

平成24年4-6月期

全国:-4.8%、東北6県:-24.3%、関東:-7.5%



公共インフラの本格復旧・復興の進捗状況

項目 指標名	進捗率	復旧・復興の状況 ／被害の状況
完了 災害廃棄物の処理 災害廃棄物の処理・ 処分が完了した割合	24%	国の事業計画及び工程表の対象市町村にお ける災害廃棄物処理・処分量計 4,457千t 国の事業計画及び工程表の対象市町村にお ける災害廃棄物推計量 18,664千t
完了 河川対策 本復旧工事が完了した 河川堤防(直轄)の割合 ※H24.9末時点	99%	本復旧工事が完了した箇所数 2,111箇所 被災した河川管理施設の箇所数 2,115箇所
着工 海岸対策 (全体) 本復旧工事に着工 した地区海岸の割合 ※H24.9末時点	23%	本復旧工事に着工した地区海岸数 110地区 被災した地区海岸数 471地区
着工 復興住宅 (災害公営住宅の整備 に着手した割合) ※H24.11末時点	27%	災害公営住宅の整備に着手した戸数(用地確 保が完了した時点) 5,651戸 各県が公表している必要災害公営住宅の戸 数※ 約21,000戸 ※福島県分は全体計画未定のため除外
着工 復興まちづくり (防災集団移転) (国土交通大臣の同意を 得た地区の割合) ※H24.11末時点	82%	集団移転促進事業計画について国土交通大 臣の同意を得た地区数 188地区 計画策定費割2分地区数(復興交付金の調査地 区数) 229地区
完了 農地 (津波被災農地面積に 対する営農再開可能 面積の割合) ※H24.9末時点	38%	営農再開が可能な農地面積 8,190ha 青森、岩手、宮城、福島、茨城、千葉県の 津波被害を受けた農地面積 21,480ha※ ※警戒区域等を含む
完了 漁港 (陸揚げ岸壁の機能が 回復した漁港の割合) ※H24.10末時点	35%	陸揚げ岸壁の機能が回復した漁港数 111 漁港 被災した漁港数 319漁港※ ※警戒区域等を含む
完了 交通網 (直轄国道) (本復旧が完了した 道路開通延長の割合)	97%	下のうち本復旧完了等の開通延長 1126.6km 岩手、宮城、福島県内の国道4号、6号、45号の 総開通延長 1,161km
着工 交通網(港湾) 本格復旧に着手した 産業・物流上、特に重 要な港湾施設の割合 ※H24.8末時点	78%	下のうち本格復旧工事に着手した箇所数 79 箇所 被災した港湾のうち、平成24年度内に本格復 旧工事が完了する産業・物流上、特に重要な 港湾施設の箇所数 101箇所

← 集団移転計画の
国土交通省の同意を
得た割合

← 直轄国道のうち本格
復旧完了の割合

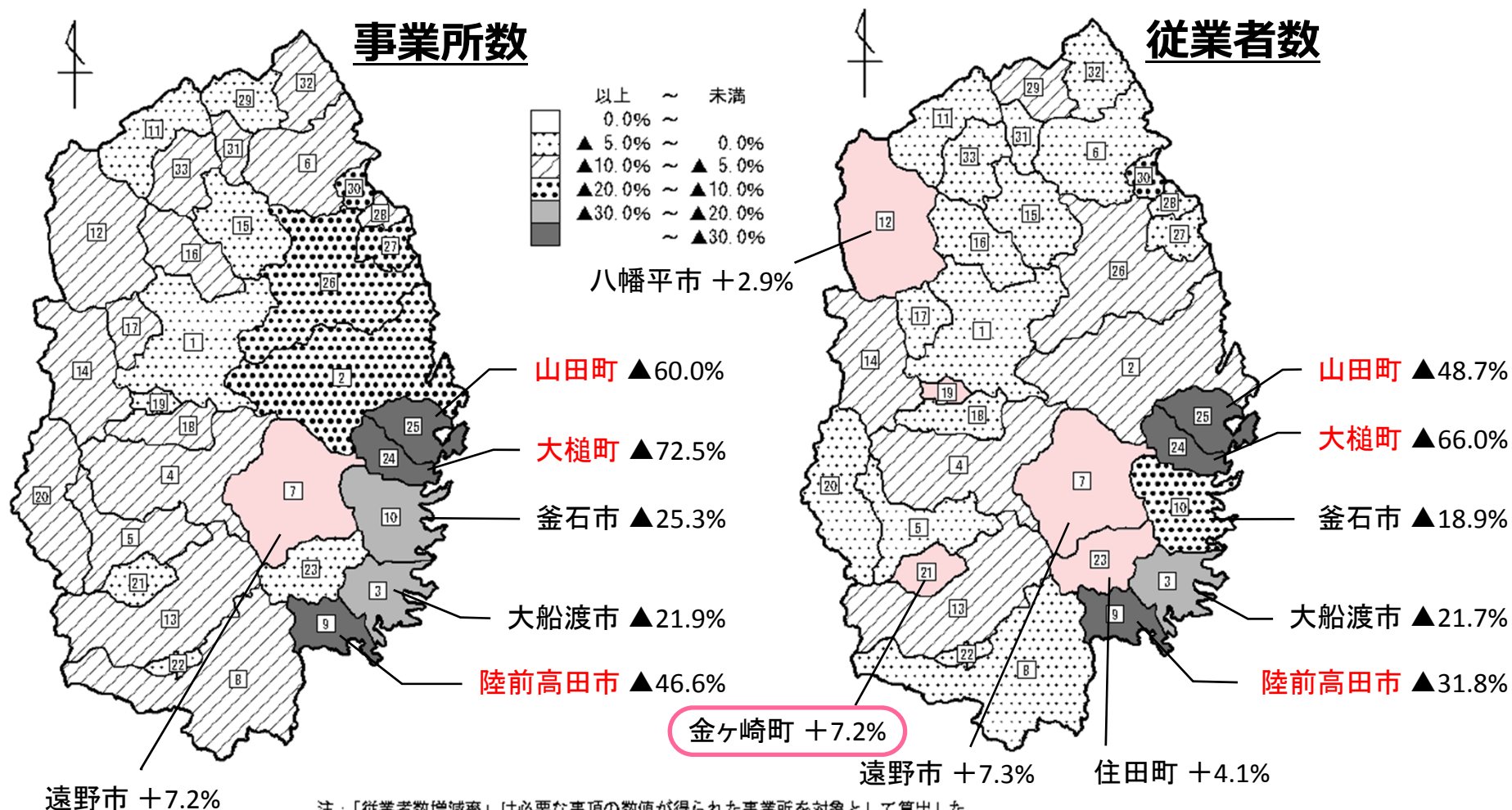
← 本格復旧に着手した
重要港湾等の割合

出所：
復興庁「東日本大震災からの
復興状況2012年12月版」

3. 復旧・復興の現状:ミクロの視点



岩手県 21年 対 24年 市町村別増減率

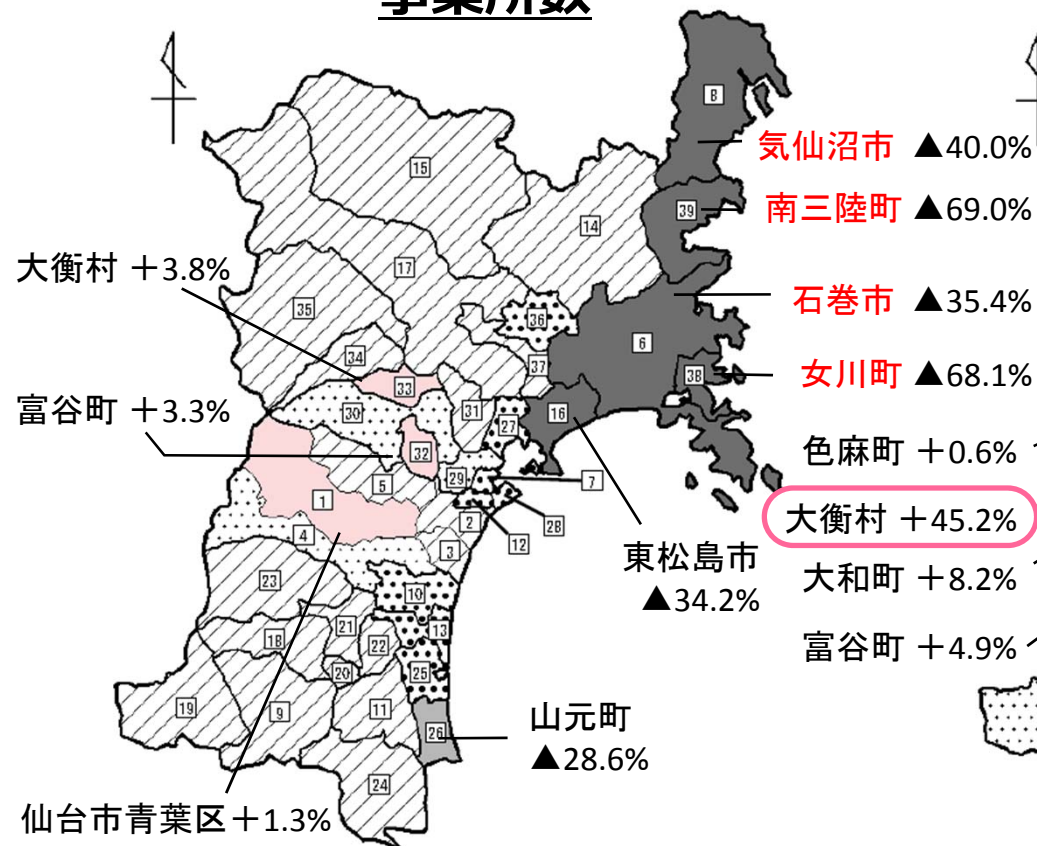


注：「従業者数増減率」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。

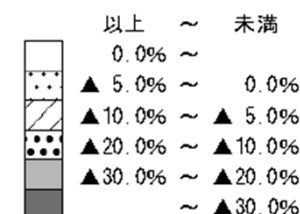
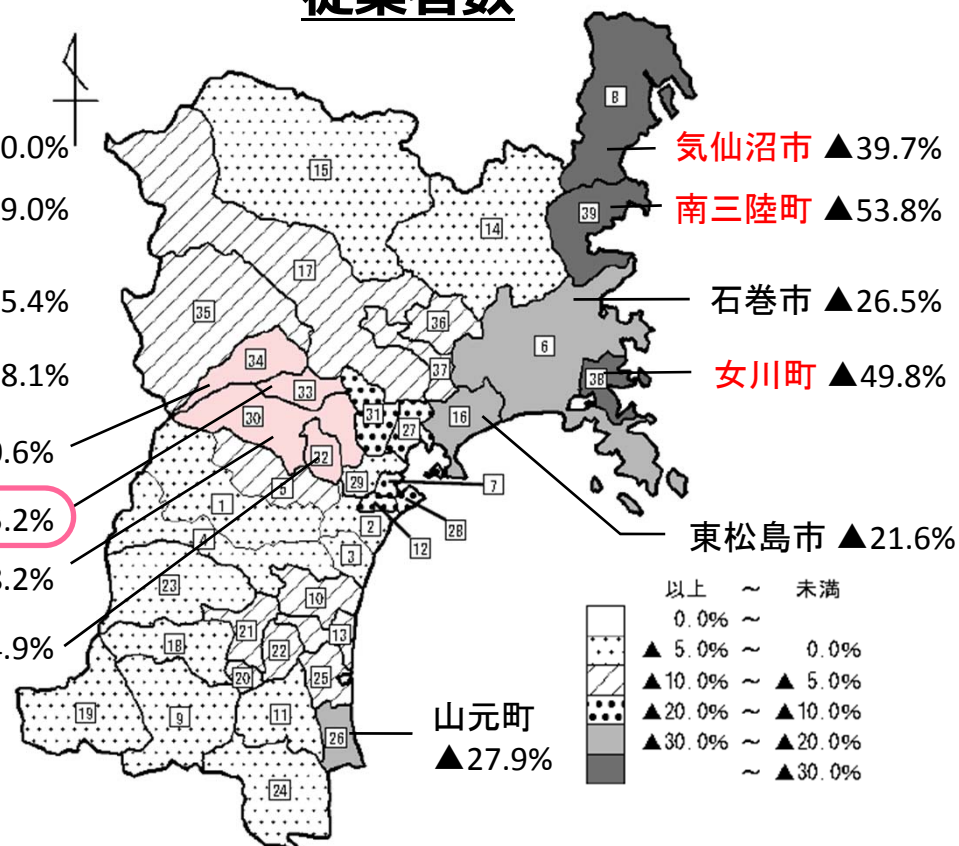
1 盛岡市	6 久慈市	11 二戸市	16 岩手町	21 金ヶ崎町	26 岩泉町	31 九戸村
2 宮古市	7 遠野市	12 八幡平市	17 滝沢村	22 平泉町	27 田野畑村	32 洋野町
3 大船渡市	8 一関市	13 奥州市	18 紫波町	23 住田町	28 普代村	33 一戸町
4 花巻市	9 陸前高田市	14 雫石町	19 矢巾町	24 大槌町	29 軽米町	
5 北上市	10 釜石市	15 葛巻町	20 西和賀町	25 山田町	30 野田村	

宮城県 21年 対 24年 市町村別増減率

事業所数



従業者数

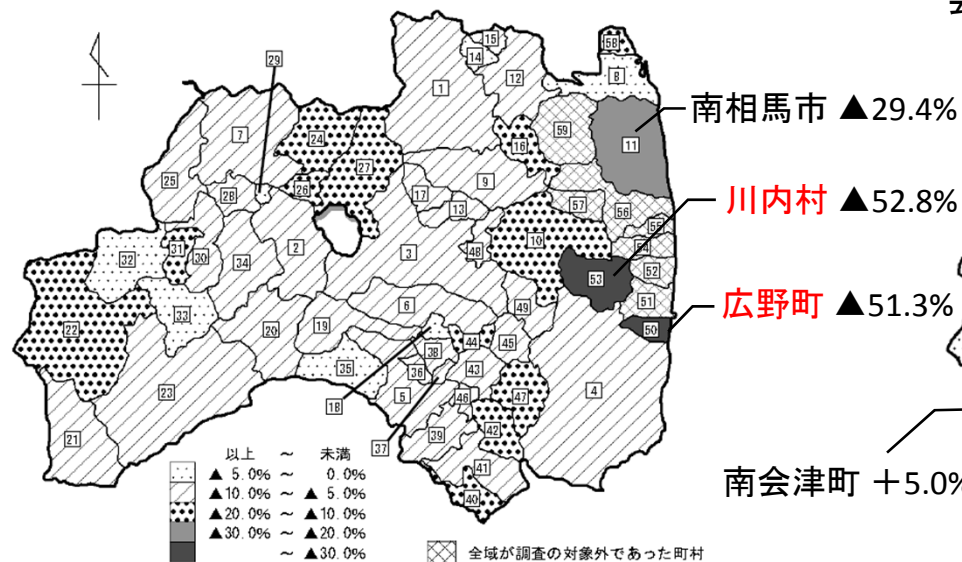


注：「従業者数増減率」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。

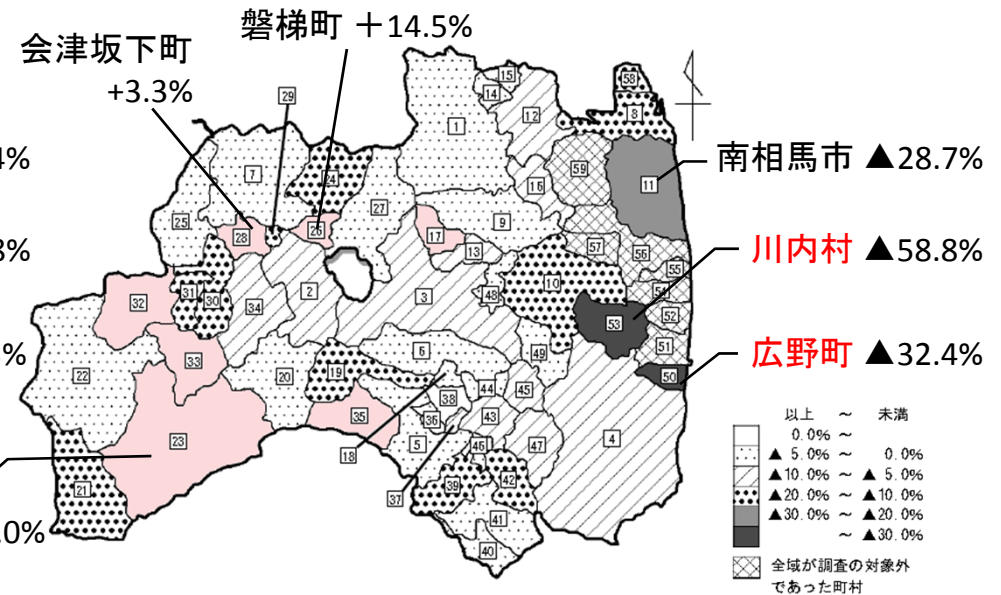
1 仙台市青葉区	11 角田市	21 村田町	31 大郷町
2 仙台市宮城野区	12 多賀城市	22 柴田町	32 富谷町
3 仙台市若林区	13 岩沼市	23 川崎町	33 大衡村
4 仙台市太白区	14 登米市	24 丸森町	34 色麻町
5 仙台市泉区	15 栗原市	25 亘理町	35 加美町
6 石巻市	16 東松島市	26 山元町	36 涌谷町
7 塩竈市	17 大崎市	27 松島町	37 美里町
8 気仙沼市	18 蔵王町	28 セケ浜町	38 女川町
9 白石市	19 セケ宿町	29 利府町	39 南三陸町
10 名取市	20 大河原町	30 大和町	

福島県 21年 対 24年 市町村別増減率

事業所数



従業者数



注:「従業者数増減率」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。

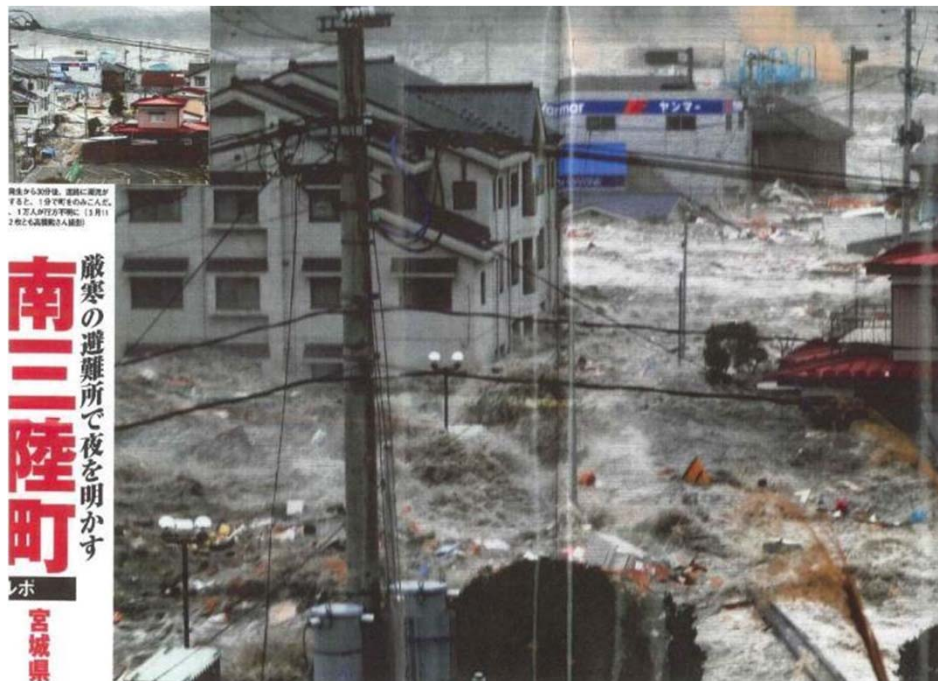
1 福島市	16 川俣町 (注)	31 三島町	46 浅川町
2 会津若松市	17 大玉村	32 金山町	47 古殿町
3 郡山市	18 鏡石町	33 昭和村	48 三春町
4 いわき市	19 天栄村	34 会津美里町	49 小野町
5 白河市	20 下郷町	35 西郷村	50 広野町
6 須賀川市	21 檜枝岐村	36 泉崎村	51 檜葉町【調査の対象外】
7 喜多方市	22 只見町	37 中島村	52 富岡町【調査の対象外】
8 相馬市	23 南会津町	38 矢吹町	53 川内村 (注)
9 二本松市	24 北塩原村	39 棚倉町	54 大熊町【調査の対象外】
10 田村市 (注)	25 西会津町	40 矢祭町	55 双葉町【調査の対象外】
11 南相馬市 (注)	26 磐梯町	41 塙町	56 浪江町【調査の対象外】
12 伊達市	27 猪苗代町	42 鮫川村	57 葛尾村【調査の対象外】
13 本宮市	28 会津坂下町	43 石川町	58 新地町
14 桑折町	29 湯川村	44 玉川村	59 飯館村【調査の対象外】
15 国見町	30 柳津町	45 平田村	

注: 調査日である平成24年2月1日時点において、市町村の一部が警戒区域又は計画的避難区域に該当し、当該区域は調査の対象外であった市町村。

宮城県南三陸町

(水産業と観光を中心とする都市)

- 人口 : 1万8千人
- 死亡 : 550人(2011年8月9日現在)
- 行方不明 : 437人(2011年8月9日現在)
- 住宅全壊 : 3880棟
- 津波の高さ : 15.87m
- 地盤沈下 : 69cm



出所: アサヒグラフ 2011・3・30日号

南三陸町志津川地区 震災前 (2001年5月撮影)



南三陸町志津川地区 震災直後 (2011年3月27日撮影)



南三陸町 2011年4月30日



南三陸町 2012年4月15日



南三陸町
2011年10月16日



南三陸町 2012年11月4日



南三陸町 2011年4月30日



南三陸町 2012年4月15日



南三陸町 2011年10月16日



南三陸町 2012年4月15日



出所:朝日新聞(夕刊) 2011年3月31日



南三陸町 2011年10月16日



南三陸町 2011年10月16日



南三陸町 2011年10月16日



4. 復興と新しい成長に向けて挑戦しよう

新たな成長の展開

復興を通じて新たな地域モデルの構築

グローバル時代に適応した
強靱なサプライチェーン
の再構築

イノベーションに富む
産業クラスターの再構築
農林水産・製造業・エネルギー
サービス・観光

豊かな
地域力

人口減・高齢化社会と知の時代に向けた
社会インフラと地域システムの再構築

国・地方の新たな役割分担と地域主権の促進

本日のシンポジウムにおける三つの焦点

1. グローバル化と知の時代の進展する世界において、東北の製造業を中心とした産業集積の復興発展と、サプライチェーンの再構築への展望
2. 東北沿岸地域における、水産・観光クラスターを中核とする、産業とまちの復興・発展への展望
3. 人口減と少子高齢化の進展する東北地域の、安全で豊かな生活と新たな発展を可能にする、社会インフラと都市・地域システムの構築への展望

5. グローバル時代に適応した、より強靱なサプライチェーンの再構築

20世紀末より「グローバル化」と「ローカル化」の同時進行で世界経済は成長を続ける

輸送技術と情報通信技術（ICT）の飛躍的発達

Slippery World
「グローバル化」
の加速

ネットワーク化

Sticky Places
「ローカル化」

産業・知識創造活動の拠点(ハブ)化

A Complex, Networked World

- 平常時には、非常に効率性が高い
- 大きな天災・人災に対して、非常に脆弱

東日本大震災とサプライチェーン寸断のインパクト

3月の日本の鉱工業生産額: **-15.5%** (歴史上最大の減少)

4月の日本の輸出額: **-12%**

注: 主な被災地の岩手県・宮城県・福島県の
日本経済におけるシェア : 人口 4.5%
GDPシェア 4%
輸出シェア 1%



被害がもっとも大きかった産業

自動車 (20,000~30,000点の部品・素材の組み立て)

電気機械 (数百点の部品・素材の組み立て)

サプライチェーン寸断に対してもっとも脆弱

日本における自動車と関連産業の集積

国内生産

年間

約1,000万台

国内販売：約半分

輸出：約半分

海外生産：年間約1,300万台

(基幹部品・素材の多くは日本から)

参考

RIETI研究員 齊藤有希子

「被災地以外の企業における東日本大震災の影響ーサプライチェーンによる企業間ネットワーク構造とその含意ー」

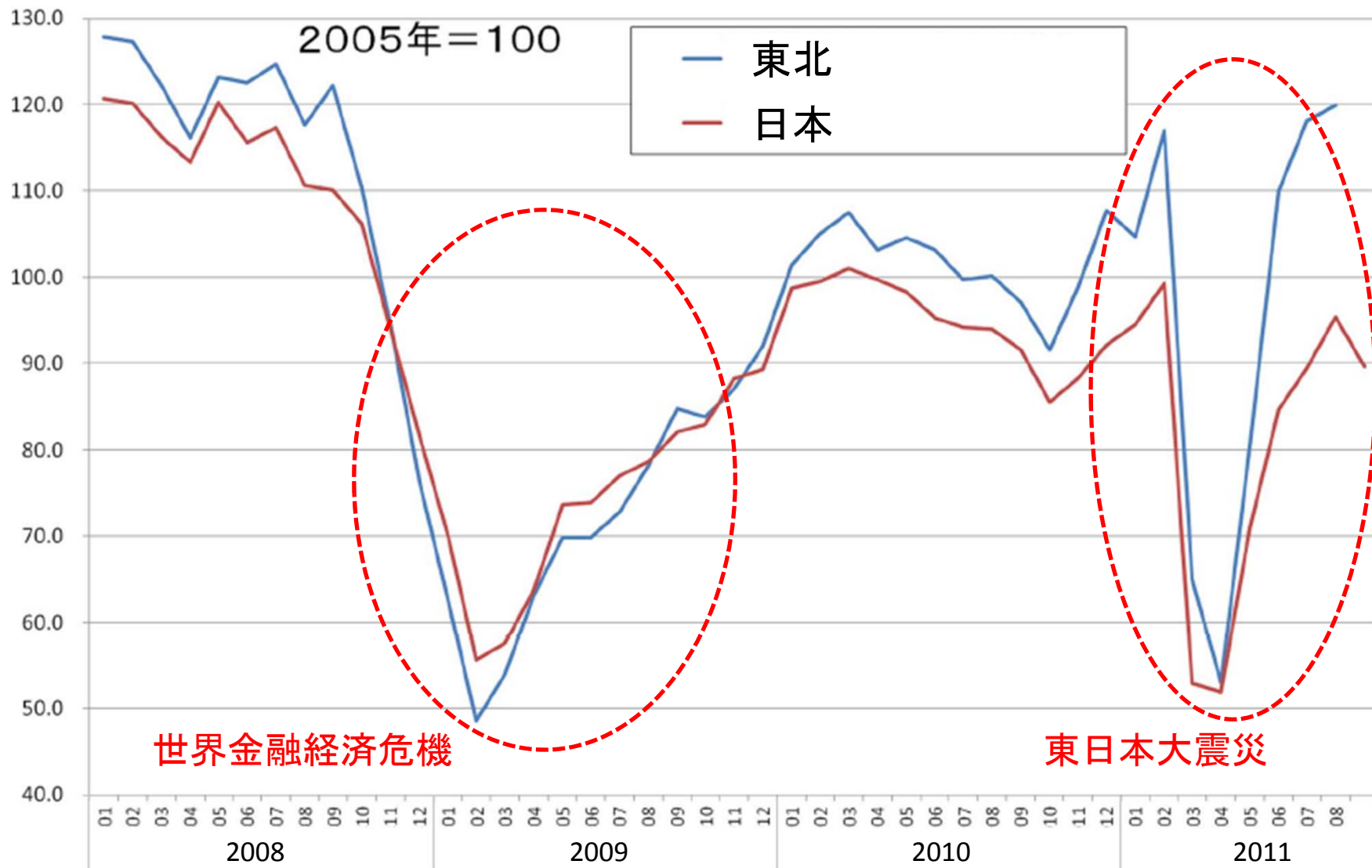
日本統計学会誌 第42巻
1号, 2012年9月

日経ビジネス
2010・10・18号



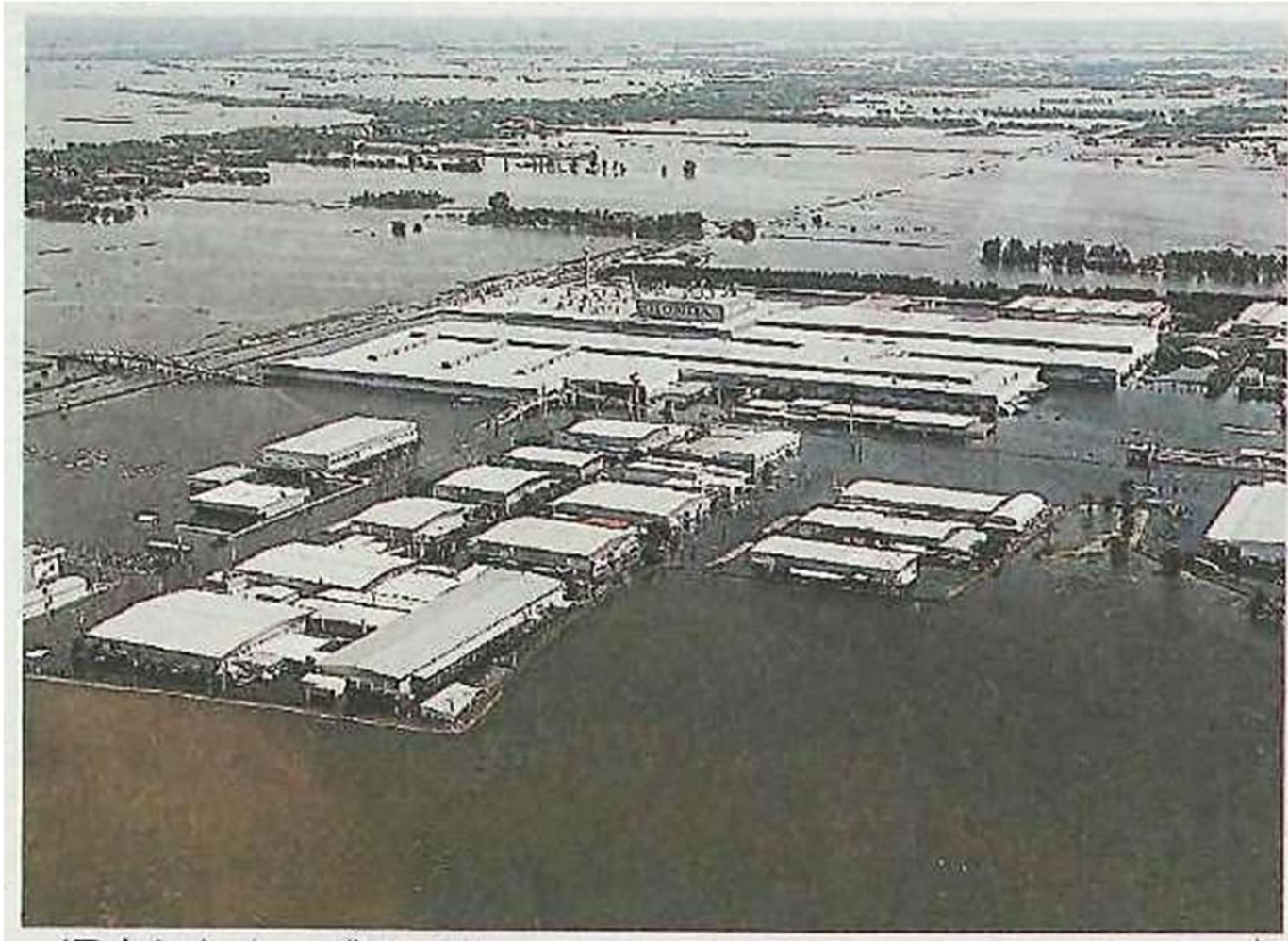
巨大な生産網を
円高が揺らす
トヨタ車の国内生産体制

東北および日本の自動車生産指数の変化



タイの大洪水 (2011年9月より)

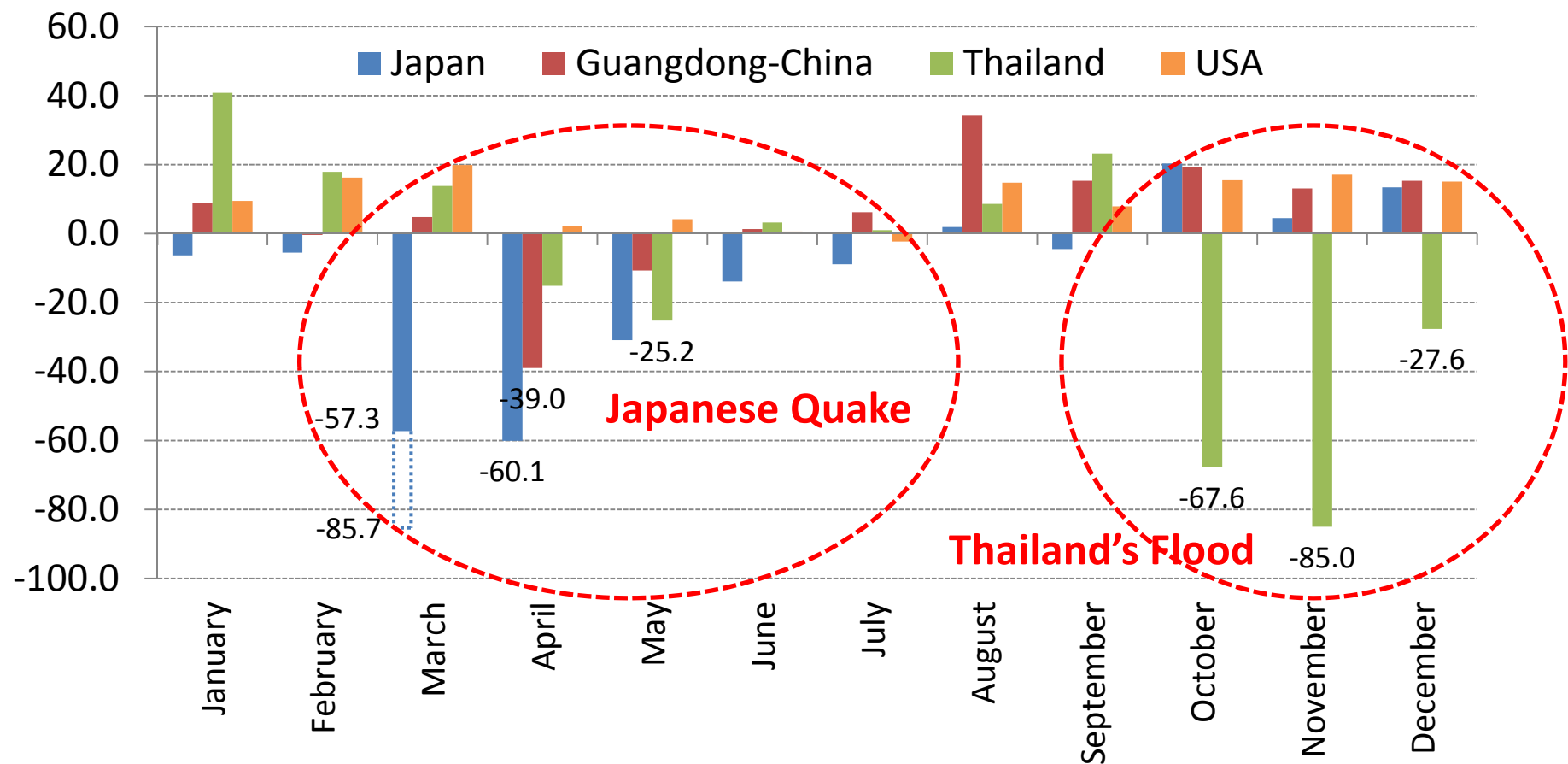
A flooded automobile-plant in the North of Bangkok



10 October 2011

東日本大震災とタイ大洪水のグローバル・インパクト(1)

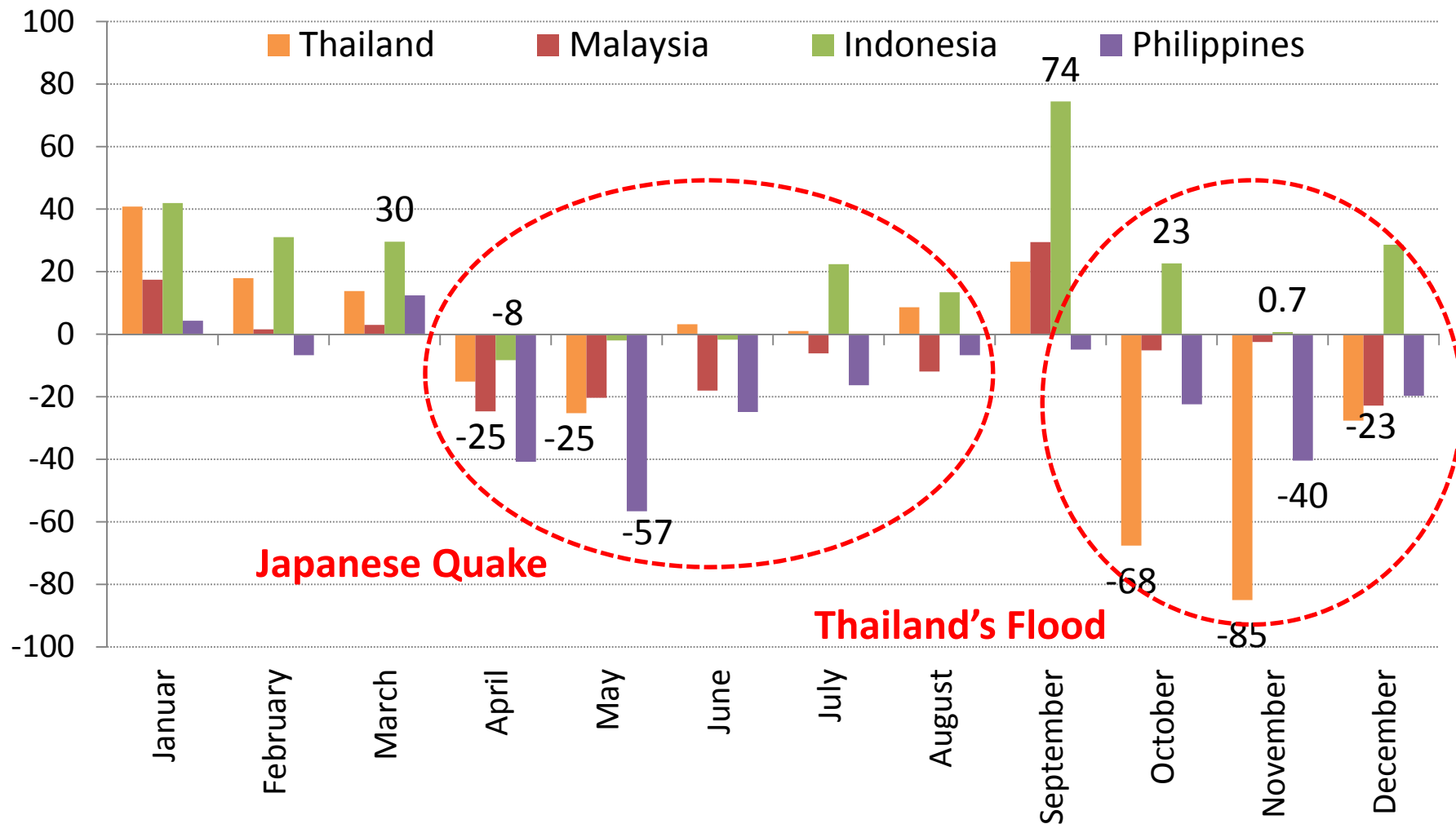
2011, Japan, Guangdong (China), Thailand, and USA
Automobile production (y-o-y % change)



Source: JAMA, Statistic Bureau of Guangdong Province, TAIA, Federal Reserve Board
By courtesy of Professor Nobuaki Hamaguchi

東日本大震災とタイ大洪水のグローバル・インパクト(2)

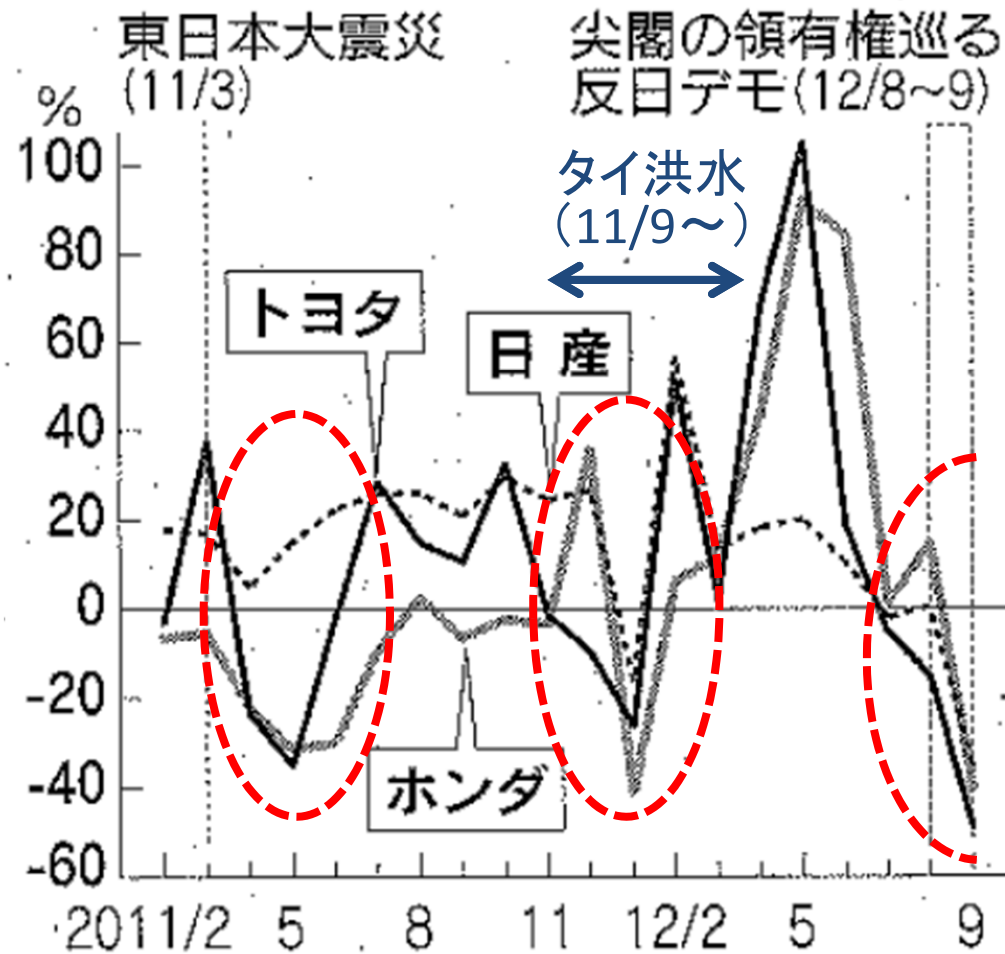
2011, **ASEAN** automobile production (y-o-y % change)



Source: TAIA, AAM, GAIKINDO, AAP By courtesy of Professor Nobuaki Hamaguchi

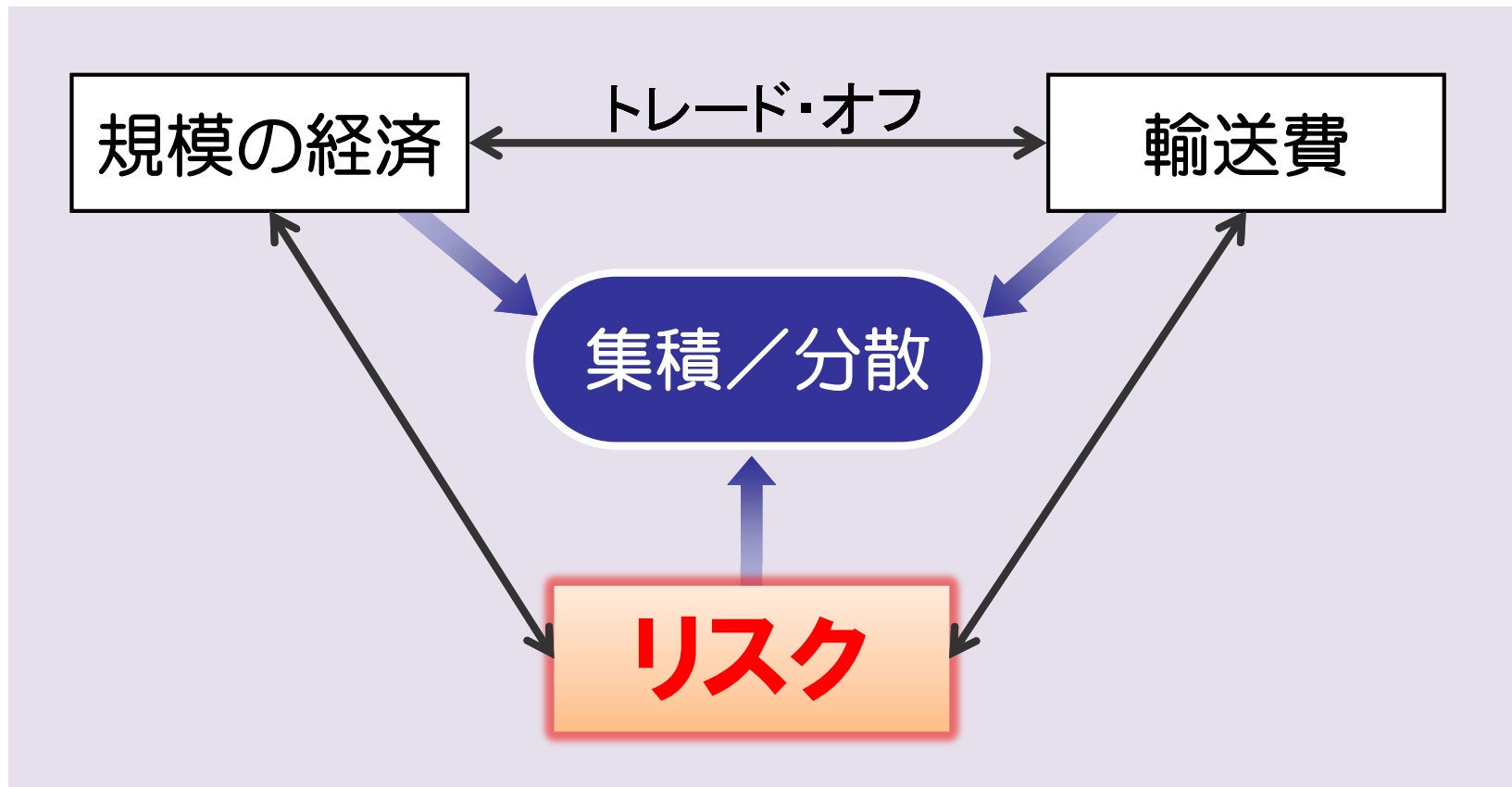
自動車大手3社の中国販売は 大震災後を上回る減少幅に

(販売台数の前年同月比増減率)



出所: 日本経済新聞 2012年10月10日

空間経済学の新たな課題



三者のトレード・オフを考慮して、より強靱で新たな発展に対応したグローバル・サプライチェーンの再構築

グローバル・サプライチェーンの再構築に向けて

視点1: より強靱(resilient)なグローバル・サプライチェーン

視点2: 世界・アジアの発展の大きな流れに対応した、
グローバル・サプライチェーン

様々な主役

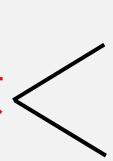
- I. 個別企業
- II. 関連の深い企業グループ
- III. 地域/国の政府
- IV. 国際協力

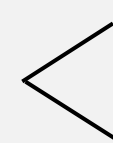
視点1: より強靱なグローバル・サプライチェーンの構築

I. 個別企業によるサプライチェーンの再構築

基本的な方針: 「規模の経済」を生かしながらも、リスク分散を図る

方策1: BCPなどによりバーチャルに工場を分散 (例: 富士通アイソテック)

方策2: リアルに工場を分散  国内 (例: 西と東)
海外 (複数)

方策3: 部品・素材の共通化と差別化の峻別  普及品: 共通化
基幹品: 差別化

方策4: 部品・素材の購入先の分散 (例: アップル)

方策5: 技術革新: (例: トヨタ) 最大の「規模の経済」を、より小さな工場で達成

方策1～5のBestな組み合わせにより
復旧を超えて  よりリスクに強いシステムを再構築

II. 関連の深い企業グループによるサプライチェーンの再構築

グループ全体として**中核的な nodes/links** と**弱い nodes/links** に注力して、ネットワーク全体を強靱化する

III. 地域/国によるサプライチェーンの強靱化への支援

- **インフラの整備**: 生産・生活・交通・防災
発展途上国においては、特に**都市地域における洪水への防災**と、**安定した電力供給**
- 一極集中の国土構造(日本、韓国や多くの発展途上国)から、**より多核的で強靱な地域システムへ**

視点2: 世界の大きな流れに対応したサプライチェーンを

1. 従来までのサプライチェーンは**日本市場の延長として**、主として先進国を最終市場として構築されてきた。

- AKB方式中心

2. 生産・消費における成長の中心は**新興国**、さらに**途上国**へ移りつつある

多様な海外展開方式の組み合わせを

- AKB方式中心
- 北欧(K-POP)方式
- Disney方式
- ナショナル・ショップ方式

海外進出 ≠ 空洞化

I. 「良い海外進出」

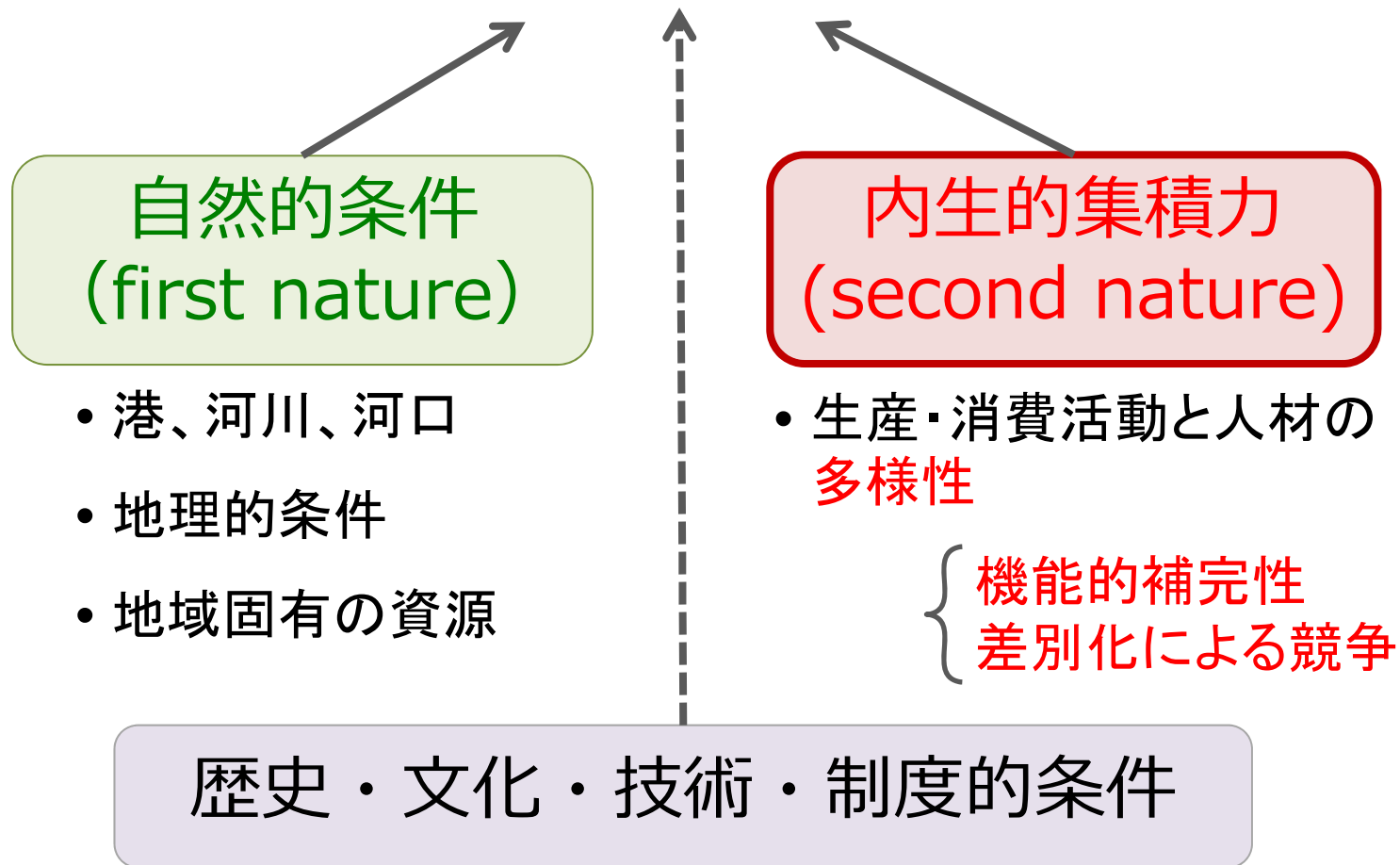
- 世界で勝つために出て行く(イチロー型)
生産拠点、市場開拓、現地R&D
- 同時に、日本での現場力(研究・技術・商品開発、
先端的工場、マーケティング力)を一層強くし、関連
企業との絆を深め、地域集積力を強める
- 海外と国内で有効な補完関係を築く

II. 「悪い海外進出」

- 日本ではダメだから、出て行ってみる

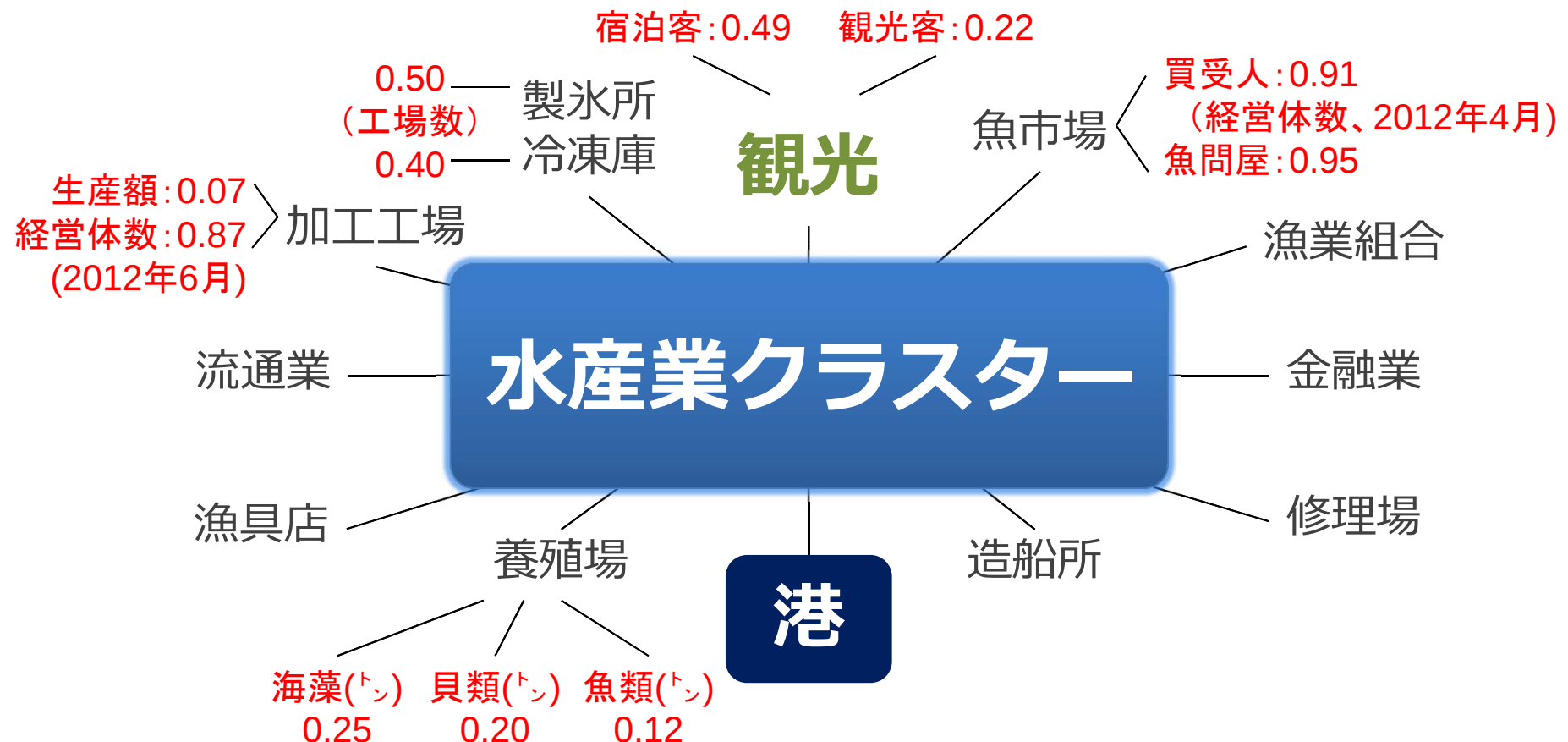
地域の競争優位を生む

集積力の強化



6. 沿岸部における水産・観光クラスターの再構築

気仙沼市の被災状況（2009年ないし2010年と、2011年の比較）



**漁夫・様々な人材・労働者
公共インフラと文化**

気仙沼 2011年10月17日



気仙沼 2011年10月17日
阿部長・水産加工工場



気仙沼 2012年11月5日



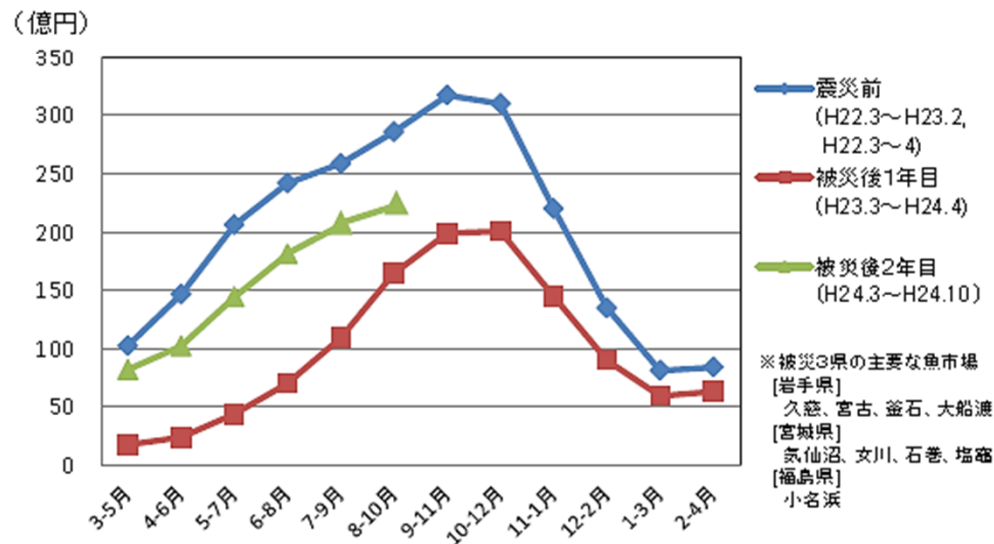
気仙沼 2012年4月16日



被災3県の水産業の復旧状態

項目	被害状況	進捗状況 (%)
漁船	約2万9千隻の漁船が被災 (平成24年9月末時点)	113% (13,505隻が復旧)
水産施設加工	被災3県で被害があった水産加工施設(800施設) (平成24年10月末時点)	66%(被災3県) (528施設が業務再開)
		岩手 7,032隻 宮城 4,544隻 福島 225隻 岩手: 73%(157施設) 宮城: 61%(270施設) 福島: 71%(101施設)

岩手、宮城、福島各県の主要な魚市場(※)の水揚げ金額(3か月計)



出所:復興庁「東日本大震災からの復興状況」2012年12月版

2012年10月の時点

- 岸壁の機能の完全復旧: **20%**
- 3県の魚市場の水揚げ総額:
震災前の**60%**(福島:**35%**)
- 業務再開の水産加工施設: **66%**

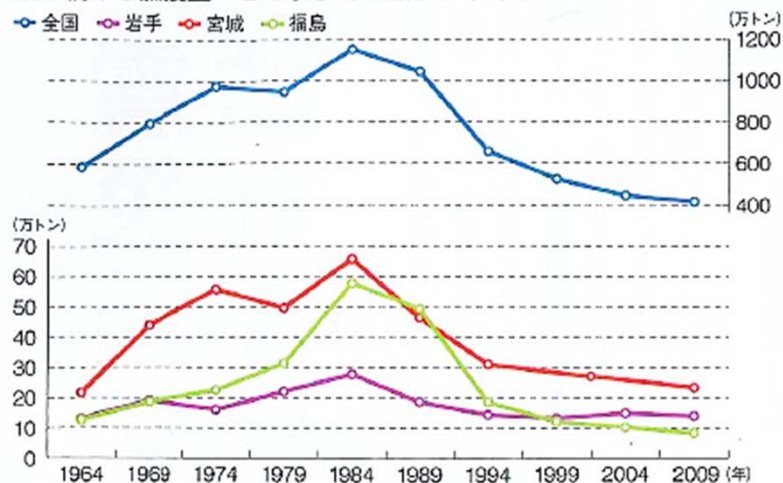
5年前と比較して

- 漁業者
 岩手: 9900人 → 5000人
 宮城: 11000人 → 2800人
 福島: 1900人 → 1400人
 計 **22800人 → 9200人**

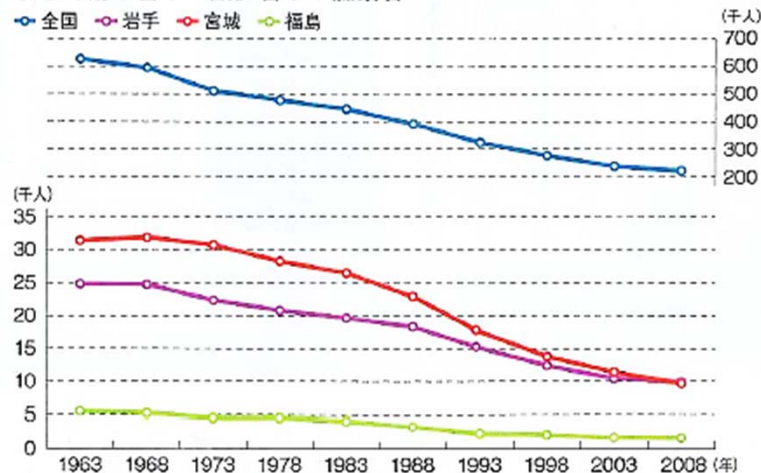
出所: 総務省「就業構造基本調査」
朝日新聞 2013年3月9日

震災前から危機にある日本/三陸の漁業

減り続ける漁獲量 このままでは魚がいなくなる



まるで滑り台？ 減少著しい漁業者



(出所) 農林水産省公表データをもとにウェッジ作成

漁業が若者に人気のノルウェー 日本は39歳以下が10%



(注) 1.数値は2004年。2.60歳以上の割合が日本は約50%であるのに対して、ノルウェーは10%余りしかない。また、漁業従業者の年間収入が平均900万円とのデータもあり、ノルウェーでは漁業が儲かる産業として、若者にも人気がある。

主要国の漁業管理 オリンピック方式は日本だけ

	TAC設定	TAC管理手法		
		IQ方式	ITQ方式	オリンピック方式
アイスランド	●		●	
ノルウェー	●		●	
イギリス	●	●		
スペイン	●	●		
ニュージーランド	●		●	
オーストラリア	●		●	
アメリカ	●		●	
日本	●			●

(注) 1.TAC (漁獲可能量): 魚種毎に漁獲できる総量を定め、資源の維持や回復を図る。総量はその年の資源量により毎年変更される。2.IQ方式 (個別割当方式): TACを漁業者、漁業団体または漁船毎に配分し、分与する方式。3.ITQ方式 (譲渡可能個別割当方式): IQ方式のうち、分与された該当量を他の漁業者にも譲渡できるように措置する方式。4.オリンピック方式: 自由競争のなかで関係漁業者の漁獲を認め、漁獲量がTACに達した時点で漁獲を停止させる方式。

(出所) 日本経済調査協議会資料よりウェッジ作成

水産業の創造的復興に向けて

若者に魅力のある、全国・世界市場に向けて、新しいビジネスモデルを

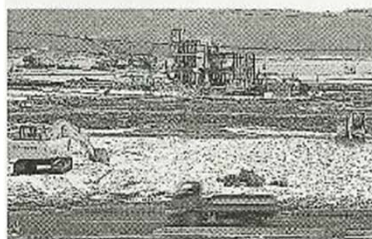
1. 水産クラスターを取り巻く、海と陸地のより安全で効率的な利用と、共同施設の再構築（例：気仙沼）
2. 港・漁場・業者間の連携の促進と支援
3. 加工産業への支援の強化
4. 新しい保存・加工技術、新しい製品・商品、流通システム、ブランド化を通じて新しい市場の開拓を
 - 観光と一緒に「地産地消」の促進とともに、「地産外消」を膨らませる
 - ネット等を通じて顧客との絆の構築（例：三陸牡蠣復興支援プロジェクト「かきオーナー制度」）
 - 一次産業から六次産業化へ
 - 世界市場の開拓（例：かわむら、阿部長をはじめとする水産企業）
（参考例：神戸・ケミカルシューズ産業の震災後における従業員数と1人当たり生産額の推移）
5. 水産特区などを通じて、民間資本の呼び込みを
6. より適切な水産資源の管理（例：ノルウェーのITQ方式：譲渡可能個別割当方式）と市場システムの導入により、水産業を成長産業へ

7. 「賢い集約」を通じて活力ある都市・地域システムの再構築を



出所: 2013年2月26日 朝日新聞

人口流出 縮む被災地



宮城県南三陸町の中心部。町では人口流出が続いている。＝日吉隆吾撮影

東日本大震災の被災地で人口流出が止まらない。津波被災地では、働き口を失った住民がまちを離れ、原発被災地では避難指示が解除されても帰還が進まない。縮む地域の将来を見据え、まちづくり計画の見直しを検討する自治体も出てきた。

▼1面参照

宮城南三陸町内働く人半減

「病院での治療と行き来で一日が終わってしまふ」。宮城南三陸町役場で12日、車いすを利用する西城俊幸さん(71)が訴えた。腎臓を患い、人工透析を始めて7年目。2年後に町に再建される病院に透析部門の設置を求めに来た。

町で唯一透析ができた診療所は津波で流失。隣の登米市に週3回通う。往復に4時間、治療も約4時間かかる。帰りはいつも疲れてぐったりだ。

「このまま町に透析施設がないままだと、町を離れなきゃいけない」。京都に住む息子のもとで暮らすこ

とも考え始めた。南三陸町では、震災前の人口約1万7700人のうち、約1700人が町外に住民票を移した。住民票を移さないまま町外に避難する人も推定で5千人前後いる。

震災で働き口が減り、残った仕事の賃金水準が低いことも人口流出を加速させている。総務、経済産業両省によると、町の事業所数は2009年の3割に減り、町の



今は受養者のつながりで東京都内の雑居ビルに8席の小さなバーを開く準備を進める。「離れたくなかったが、いままら飲み屋以外の仕事も考えられない。復興を待つわけにもいかず、まず動きたかった」。

(伊藤智子)

まち集約 被災地の模索

3.11後
日本は 上

宮城県南端、太平洋をのぞむ山元町。砂金政宏さん(51)の自宅は、東日本大震災から2年たった今もブルーシートに覆われている。津波におそわれ、木造2階の床まで水につかった。改修には1500万円かかる。業者は「手作業で直しつづける。町からの支援は一切ない」と砂金さんは憤る。

震災後に山元町が打ち出した「コンパクトシティー」の計画が背景にある。人口減などに対応するために、青森市や富山市でも進む街づくりの手法だ。山元町は、町内にあった22の集落を内陸につくる3つの中心部で集めるだけ集める方針だ。3地区に家を建てる被災者には、補助金1

ただ、町民の反応は、割れている。中心部の一つでは、災害公営住宅が建てられている。そこへの入居を考えている岩佐磐石さん(77)は「ここで余生を過ごしたい。駅が近くにできるから、仙台で暮らす息子家族も帰って来やすい」。

未来の縮図 住民に葛藤

50万円を出す。一方で3地区以外への補助は条件を厳しくした。

「将来の日本のモデルとなりうる先駆的な取り組み」。政府の復興推進委員会は昨年秋に出した中間報告で、山元町の構想を持ち上げた。

日本の人口は今後40年ほどで約3千万人減り、いま

の4分の3ほどの規模になる見通しだ。高齢化率は40%に迫っていく。さらに国と自治体で1千兆円規模の借金を抱え、財政難も深刻だ。古くはついでいくインフラを今後も直していかば、約50年間で190兆円が必要だとする国土交通省の試算もある。

山元町も震災前から人口



コンパクトシティー

中心部の比較的小さな地区に、住宅や公共施設、スーパーなどを

できるだけ集める街づくり。車に乗りたくないお年寄りなどが暮らしやすく、インフラの維持費用など行政にかかる経費も抑えられる。



まち

東北北部被災地の交通網と沿岸鉄道の状況(304キロ運休)

データで見る復興状況

人口減少率の大きい市町村 (2013年1月1日を2011年3月1日と比較、各県調べ。避難者数は2013年2月時点。復興庁調べ)

岩手県

山田町	▲12%
大槌町	▲20%
陸前高田市	▲15%
避難者数	4万608人

宮城県

気仙沼市	▲8%
南三陸町	▲15%
女川町	▲22%
山元町	▲18%
避難者数	10万9637人

福島県

南相馬市	▲8%
浪江町	▲8%
双葉町	▲9%
富岡町	▲9%
避難者数	9万7022人

JR大船渡線BRT(高速輸送システム) 盛－気仙沼－柳津間(99キロ)の運行始まる：2013年3月2日



出所：2013年3月11日日本経済新聞



東北圏全域における 人口減少・高齢化社会 → 「賢い集約」による活力ある 都市・地域システムの再構築

いくつかの留意点

1. 東北圏域における人口減少と高齢化は震災前から進んでいる
 - 沿岸部で大きく被災した「まち・地域」の復興には、長い時間がかかると予想され、人口（特に若者）の流出が内陸部（あるいは東北圏外）に向かって続いている
 - 内陸部の新幹線と高速道路を中心とする縦の交通網、および内陸部と沿岸部を結ぶ横の交通網は大部分が早くから復旧している一方、沿岸部の鉄道復旧は大きく遅れている（運休鉄道304キロのうち、7割は復旧のめどが立っていない）
2. この状況のもとで、沿岸部被災地の、すべての「まち・地域」を元に復旧することは不可能であるし、望ましくもない

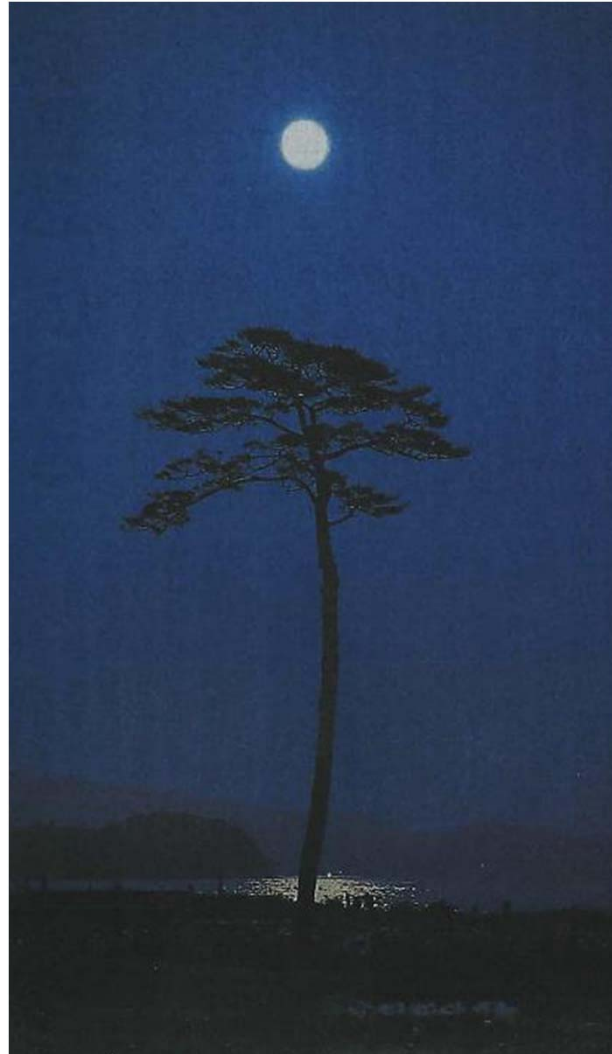
3. 従って、三陸沿岸圏全域の活力ある復興のためには、
 - A) 沿岸沿いの交通網の「賢い復興」をできるだけ早く実現
 - B) 各々の「都市・地域」内部における、土地利用・産業活動・公共施設の、「賢い集約」による再構築
 - C) すべての「都市・地域」の連携のもとで、北陸の豊かな資源と文化を最大限に生かしながら、産業活動・公共施設の相互間の「賢い集約」により、活力ある圏域システムの再構築
4. コンパクト・シティ？ 高齢化社会における理想郷では必ずしもない

高齢者も、豊かな自然をできるだけ享受しながら、社会の中で一生活躍できる地域・社会システムの再構築を（参考例：徳島県の上勝町「笑い顔のまち」）
5. 創造的復興を通じて、国・地方の新たな役割分担と地域主権の促進を

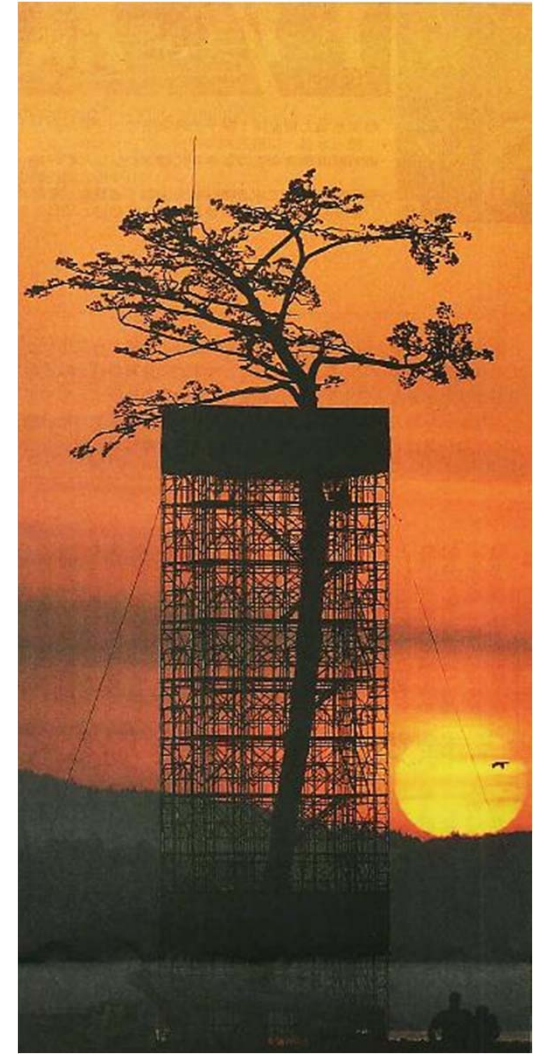
8. おわりに:「奇跡の一本松」とともに未来に向けて



出所:読売新聞 特別縮刷版『東日本大震災
1か月の記録』



出所:朝日新聞 2011年9月13日



出所:日本経済新聞 2013年3月11日

東日本大震災から二年を迎えての、被災地行政首長によるメッセージ

村井嘉浩・宮城県知事

“(宮城県を)これからの日本のモデルケースとなるような「創造的復興」を果たしていきたい”

“最大のピンチであるが故に、逆にそれをチャンスと捉えるように決意しています”
(『潮』 April, 2013)

戸田太・陸前高田市市長

“陸前高田市が目指しているのは「世界に誇れる美しいまち」の創生です”

“高齢者や障害者が、自分の意志で自由に町のどこにでも行ける。…市内のどこでも、どんな人であっても、“ようこそ”と迎えられる町づくりが目標です”

“津波で何もなくなってからこそできる町づくりです” (『潮』 April, 2013)

佐藤雄平・福島県知事

“産業復興を着実に果たしつつある福島は、いま、日本でいちばん元気のある県と言えるかもしれない”

“福島県には、明日を切り拓く元気がある”(平成25年2月6日福島県企業立地セミナーパンフレットより)

御静聴ありがとうございました